

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 サンエツ金属株式会社

コード番号 5757 URL <http://www.sanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 野村 誠司

TEL 0763-33-1212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日

平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,689	△17.7	△1,244	—	△1,449	—	△2,330	—
20年3月期	51,893	16.1	1,072	△42.3	906	△49.1	536	△47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△299.73	—	△25.0	△5.4	△2.9
20年3月期	68.95	—	5.2	7.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,588	8,139	43.8	1,047.10
20年3月期	34,836	10,493	30.1	1,349.30

(参考) 自己資本 21年3月期 8,139百万円 20年3月期 10,493百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,811	△992	△11,934	238
20年3月期	91	△2,662	2,306	382

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	62	11.6	0.6
21年3月期	—	4.00	—	2.50	6.50	50	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		19.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,200	△63.6	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	23,000	△46.1	250	—	200	—	200	—	25.73

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,903,000株 20年3月期 7,903,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 129,890株 20年3月期 126,280株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,086	△18.4	△1,113	—	△1,224	—	△2,130	—
20年3月期	51,607	12.6	1,075	△34.5	1,069	△32.0	705	△16.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△274.09		—					
20年3月期	90.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	18,241		8,229		45.1	1,058.71		
20年3月期	34,632		10,315		29.8	1,326.44		

(参考) 自己資本 21年3月期 8,229百万円 20年3月期 10,315百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	10,000	△64.2	100	—	50	—	50	—	6.43
通期	22,600	△46.3	350	—	300	—	300	—	38.59

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、これまで景気を牽引してきた自動車産業が深刻な販売不振に陥るなど、景気が急激に悪化しました。

当社グループの主力事業である黄銅製品の業界では、自動車向けや電機向けの高付加価値製品（鉛レスやカドミウムレスの環境対応合金）の需要が激減し、収益を圧迫しました。また、近年、投機で異常な高値にあった、当社グループの主要原材料である銅の価格は暴落しました。

このような経営環境のもとで、当社は、かつてないほど受注残高が枯渇し、工場の操業度が著しく低下して生産性が悪化したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給しました。また、銅の相場が暴落し、棚卸資産に含み損が発生したため、棚卸資産の評価に関する新会計基準の適用により、期末に12億73百万円の棚卸資産評価損を計上しました。同時に、繰延税金資産2億16百万円も取り崩しています。さらに、株式相場の低迷で、保有株式にも評価損が発生したため、6億49百万円の減損処理を実施しました。

各セグメントとしては、次の通り対処しました。

#### 黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、自動車向けや電機向けの高付加価値製品（鉛レスやカドミウムレスの環境対応合金）の需要が激減しました。また、主要原材料である銅の価格は暴落しました。このため、黄銅棒・線の販売量は、平成19年10月1日に新日東金属株式会社から黄銅棒事業の全部譲渡を受けたにもかかわらず、6万6,320トン（前期比2.8%減少）となり、売上高は397億31百万円（同18.4%減少）となりました。

#### 精密部品事業

精密部品事業では、自動車向けや電機向けの需要が激減しました。このため、精密部品事業の売上高は、平成19年10月1日に新日東金属株式会社から精密部品事業の全部譲渡を受けたにもかかわらず、29億57百万円（同7.0%減少）となりました。

この結果、連結売上高は、426億89百万円（同17.7%減少）となり、連結経常損失は、14億49百万円、連結当期純損失は、23億30百万円となりました。配当金につきましては、1株当たり6.5円（中間配当4円、期末配当2.5円）とさせていただきます。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、重要性が無いため、記載を省略いたします。

#### ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、デフレスパイラルに陥った日本経済が、急激に回復することは期待できません。

当社グループの課題は、各工場の稼働率が低水準であっても、利益がきちんと出せるように、損益分岐点を引き下げることです。具体的には、原材料や資材や運賃などの購入価格を引き下げのための値下げ交渉を強力に推進します。また、収益力を強化するため、黄銅棒・線事業では砺波工場、高岡工場、新日東工場の3工場間で、精密部品事業ではプレジジョン工場と大連三越精密部品工業の2拠点間で、長所を活かした最適分業体制を構築し、各生産拠点は、それぞれの得意分野における世界最高水準のコスト競争力を実現します。

このようにして、通期では、当社グループの原材料で、近年、投機で異常な高値水準にあった銅の相場が沈静化することを想定し、連結売上高230億円、連結経常利益2億円、連結当期純利益2億円を予想しておりますので、今後とも、ご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### (2) 財政状態に関する分析

売上債権とたな卸資産等の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローが128億11百万円増加したため、それを有形固定資産の取得や、短期借入金の返済等に充当しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、128億11百万円の収入（前連結会計年度比127億20百万円増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、総額で9億92百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を118億70百万円返済した結果、前連結会計年度比142億40百万円減少し、総額で119億34百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.1	47.3	32.0	30.1	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	34.2	20.3	16.8	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	210.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	0.3	73.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。

このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

当期は、多額の評価損を計上したため、通期で欠損となりましたが、配当の安定性に配慮し、1株当たり2.5円の期末配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産業の基礎素材である黄銅製品の供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことで、社会に貢献することを、経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

①黄銅棒・黄銅線・精密部品の各生産量が前年と比較して常に増加することを目指します。

②当社（子会社を除く）社員一人当たり経常利益300万円以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在、日本最大の黄銅棒メーカーであると同時に、日本最大の黄銅線メーカーです。今後はスケールメリットを追求するだけでなく、このトップシェアにふさわしい、ブランドイメージの定着による、他社との差別化を目指します。

具体的には、黄銅棒部門では、環境に配慮した鉛レスやカドミウムレスの高付加価値新合金を、BZシリーズとして品揃えし、用途に合わせて、給水用のBZ3、自動車・家電用のBZ5、ステンレス代替材用のBZ7として生産、販売に注力して参ります。

また、黄銅線部門では、付加価値が高く、しかも、他メーカーが容易に生産できないほど生産難度の高いリン青銅線や、錫リフローめっき黄銅線などの特殊材の品揃えにも努めて参ります。

さらに、精密部品部門では、高付加価値のものを、国内工場で大規模生産すると同時に、コスト競争力を強化するため、中国などの海外生産拠点を増強し、国際分業体制を展開して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨年秋の米国における金融危機に端を発した世界同時不況は、当初の予想をはるかに超えたスケールとスピードで各種需要を減退させ、当社グループの製品受注量は激減しました。当社グループの各工場の操業度は低下し、毎月の損益は欠損となっております。

このような経営環境の激変に際して、当社グループの対処すべき課題は、あらゆる無駄・非効率を見直し不要不急の支出を抑えて企業体力を温存しながら、需要の回復を待つことです。また、損益分岐点を引き下げるため、原材料や資材や運賃などの購入価格を引き下げるための価格交渉を強力に推進する所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382	238
受取手形及び売掛金	17,698	6,457
たな卸資産	8,910	—
製品	—	1,815
仕掛品	—	1,265
原材料及び貯蔵品	—	1,500
前払費用	20	27
繰延税金資産	177	—
その他	73	209
貸倒引当金	△35	△10
流動資産合計	27,227	11,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 3,205	※1, ※2 3,251
減価償却累計額	△1,497	△1,595
建物及び構築物（純額）	1,708	1,656
機械装置及び運搬具	※1, ※2 10,641	※1, ※2 10,823
減価償却累計額	△8,554	△9,128
機械装置及び運搬具（純額）	2,086	1,695
土地	※1, ※3 2,404	※1, ※3 2,790
建設仮勘定	94	175
その他	※1 580	※1 601
減価償却累計額	△468	△520
その他（純額）	111	80
有形固定資産合計	6,405	6,398
無形固定資産		
その他	71	60
無形固定資産合計	71	60
投資その他の資産		
投資有価証券	979	545
長期前払費用	2	62
繰延税金資産	127	—
破産更生債権等	—	77
その他	38	32
貸倒引当金	△15	△93
投資その他の資産合計	1,132	625
固定資産合計	7,608	7,084
資産合計	34,836	18,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,496	1,681
短期借入金	※1 18,140	※1 6,270
未払金	85	120
未払消費税等	—	156
未払法人税等	31	—
賞与引当金	372	201
未払費用	351	261
設備関係支払手形	168	100
その他	71	46
流動負債合計	22,718	8,838
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	65	42
役員退職慰労引当金	50	56
環境安全対策引当金	137	137
再評価に係る繰延税金負債	370	373
固定負債合計	1,624	1,610
負債合計	24,343	10,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	5,432	3,027
自己株式	△61	△64
株主資本合計	10,061	7,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	△25
土地再評価差額金	460	473
為替換算調整勘定	106	37
評価・換算差額等合計	431	485
純資産合計	10,493	8,139
負債純資産合計	34,836	18,588

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,893	42,689
売上原価	※4 49,082	※4 42,219
売上総利益	2,811	470
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	692	668
給料及び手当	317	335
役員報酬	173	161
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	554	500
販売費及び一般管理費合計	※3, ※4 1,738	※4 1,715
営業利益又は営業損失(△)	1,072	△1,244
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	7
為替差益	7	—
その他	42	59
営業外収益合計	54	69
営業外費用		
支払利息	188	174
為替差損	—	79
その他	31	20
営業外費用合計	220	274
経常利益又は経常損失(△)	906	△1,449
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 11
貸倒引当金取崩益	11	—
災害保険収入	6	6
補助金収入	23	9
特別利益合計	41	28
特別損失		
固定資産除却損	※2 14	※2 17
投資有価証券評価損	—	649
災害損失	1	2
その他	0	10
特別損失合計	16	679
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	931	△2,100
法人税、住民税及び事業税	392	13
法人税等調整額	2	216
法人税等合計	395	229
当期純利益又は当期純損失(△)	536	△2,330



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,387	2,387
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,958	5,432
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失(△)	536	△2,330
土地再評価差額金の取崩	—	△12
当期変動額合計	474	△2,405
当期末残高	5,432	3,027
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△60	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△61	△64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,588	10,061
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失(△)	536	△2,330
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	—	△12
当期変動額合計	472	△2,407
当期末残高	10,061	7,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	109
当期変動額合計	△144	109
当期末残高	△135	△25
土地再評価差額金		
前期末残高	457	460
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	12
当期末残高	460	473
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△68
当期変動額合計	21	△68
当期末残高	106	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	551	431
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	41
当期変動額合計	△119	53
当期末残高	431	485
純資産合計		
前期末残高	10,140	10,493
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失（△）	536	△2,330
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	41
当期変動額合計	352	△2,353
当期末残高	10,493	8,139

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	931	△2,100
減価償却費	692	939
有形固定資産除却損	16	17
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	372	△170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	188	174
売上債権の増減額(△は増加)	△1,150	11,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△526	4,287
その他の流動資産の増減額(△は増加)	390	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	693	△1,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	△161	217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△294	△76
その他	25	△86
小計	1,163	13,226
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△189	△174
法人税等の支払額	△888	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	12,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△14
有形固定資産の取得による支出	△1,659	△1,008
有形固定資産の売却による収入	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	△992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,430	△11,870
長期借入金の返済による支出額	△59	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△62	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,306	△11,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257	△143
現金及び現金同等物の期首残高	640	* 382
現金及び現金同等物の期末残高	* 382	* 238

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、大連三越精密部件工業有限公司、大連保税区三越金属産業有限公司および三越金属（上海）有限公司の3社であります。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日（年1回）であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までに発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用しております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ1,273百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は、建物については定額法、建物以外については定率法、また連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	12～40年
機械装置及び運搬具	5～10年

（追加情報）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より7年に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっております。

###### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他

イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更が損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,621百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> </table>	建物	338百万円	構築物	3	機械及び装置	72	工具・器具・備品	2	土地	1,204	計	1,621	長期借入金	－百万円	短期借入金	3,740	計	3,740	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,579百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table>	建物	317百万円	構築物	2	機械及び装置	53	工具・器具・備品	1	土地	1,204	計	1,579	長期借入金	－百万円	短期借入金	1,520	計	1,520
建物	338百万円																																				
構築物	3																																				
機械及び装置	72																																				
工具・器具・備品	2																																				
土地	1,204																																				
計	1,621																																				
長期借入金	－百万円																																				
短期借入金	3,740																																				
計	3,740																																				
建物	317百万円																																				
構築物	2																																				
機械及び装置	53																																				
工具・器具・備品	1																																				
土地	1,204																																				
計	1,579																																				
長期借入金	－百万円																																				
短期借入金	1,520																																				
計	1,520																																				
<p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p>	<p>※2 同 左</p>																																				
<p>※3 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布制令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 337百万円</li> </ul>	<p>※3 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布制令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 345百万円</li> </ul>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 11 <hr/> 計 11
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 3 <hr/> 計 14	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 15 その他 0 <hr/> 計 16
※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造発送費 691百万円 旅費交通費 52 通信費 12 給料・手当 317 役員報酬 173 法定福利費 51 福利厚生費 54 租税公課 73 リース料 0 減価償却費 49	※3
※4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 61百万円	※4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 80百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,903,000	—	—	7,903,000
合計	7,903,000	—	—	7,903,000
自己株式				
普通株式(注)	124,680	1,600	—	126,280
合計	124,680	1,600	—	126,280

(注) 普通株式の自己株式の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	31	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月24日



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,903,000	—	—	7,903,000
合計	7,903,000	—	—	7,903,000
自己株式				
普通株式（注）	126,280	3,610	—	129,890
合計	126,280	3,610	—	129,890

（注） 普通株式の自己株式の増加3,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	31	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	31	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	19	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 382百万円	現金及び預金勘定 238百万円
現金及び現金同等物 382	現金及び現金同等物 238

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28	36	7	396	399	3
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28	36	7	396	399	3
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,113	878	△235	111	81	△29
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,113	878	△235	111	81	△29
合計		1,142	914	△227	507	481	△25

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	64	64

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について649百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
 30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成5年10月1日に適格退職年金制度に100%移行しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)
イ) 退職給付債務 $\Delta$ 498百万円	イ) 退職給付債務 $\Delta$ 559百万円
ロ) 年金資産 411百万円	ロ) 年金資産 436百万円
ハ) 貸借対照表上額純額 (イ+ロ) $\Delta$ 87百万円	ハ) 貸借対照表上額純額 (イ+ロ) $\Delta$ 122百万円
ニ) 未認識数理計算上の差異 22百万円	ニ) 未認識数理計算上の差異 79百万円
ホ) 退職給付引当金 (ハ+ニ) $\Delta$ 65百万円	ホ) 退職給付引当金 (ハ+ニ) $\Delta$ 42百万円
(3) 退職給付費用に関する事項	(3) 退職給付費用に関する事項
イ) 勤務費用 36百万円	イ) 勤務費用 47百万円
ロ) 利息費用 4百万円	ロ) 利息費用 4百万円
ハ) 期待運用収益 $\Delta$ 3百万円	ハ) 期待運用収益 $\Delta$ 4百万円
ニ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ) 37百万円	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額 22百万円
	ホ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) 70百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	132	71
ソフトウェア償却	9	19
退職給付引当金	26	17
役員退職慰労引当金	20	22
環境安全対策引当金	55	55
未払事業税	4	—
その他有価証券評価差額金	92	10
棚卸資産評価損	—	514
繰越欠損金	—	338
その他	48	47
繰延税金資産小計	389	1,098
評価性引当額	△83	△1,098
繰延税金資産合計	305	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△0	—
繰延税金資産・負債の純額(△負債)	305	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当連結会計年度は、当期純損失のため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,712	3,181	51,893	—	51,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,731	661	5,392	(5,392)	—
計	53,444	3,842	57,286	(5,392)	51,893
営業費用	52,421	3,824	56,246	(5,425)	50,820
営業利益	1,022	17	1,040	32	1,072
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,854	2,251	34,106	730	34,836
減価償却費	549	115	664	27	692
資本的支出	1,594	161	1,756	16	1,772
	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,731	2,957	42,689	—	42,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,182	259	3,442	(3,442)	—
計	42,914	3,217	46,131	(3,442)	42,689
営業費用	43,488	3,887	47,376	(3,442)	43,934
営業損失	△574	△670	△1,224	0	△1,224
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,307	1,698	18,005	582	18,588
減価償却費	729	184	913	25	939
資本的支出	873	133	1,007	0	1,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ

3. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当期から適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で929百万円増加、精密部品事業で344百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当期より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で114百万円増加、精密部品事業で46百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349円30銭	1,047円10銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	68円95銭	△299円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	536	△2,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	536	△2,330
期中平均株式数(株)	7,777,370	7,774,827

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	97	50
受取手形	9,954	3,705
売掛金	※3 8,412	※3 2,935
製品	2,323	1,422
原材料	2,640	—
仕掛品	3,180	1,265
貯蔵品	140	—
原材料及び貯蔵品	—	1,500
前払費用	14	20
未収消費税等	61	—
繰延税金資産	171	—
その他	※3 8	198
貸倒引当金	△38	△11
流動資産合計	26,966	11,086
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1, ※2 2,674	※1, ※2 2,746
減価償却累計額	△1,195	△1,282
建物（純額）	1,478	1,463
構築物	※1 305	※1 311
減価償却累計額	△225	△239
構築物（純額）	79	72
機械及び装置	※1, ※2 10,331	※1, ※2 10,535
減価償却累計額	△8,381	△8,946
機械及び装置（純額）	1,950	1,589
車両運搬具	86	85
減価償却累計額	△56	△72
車両運搬具（純額）	29	13
工具、器具及び備品	※1 559	※1 582
減価償却累計額	△455	△506
工具、器具及び備品（純額）	104	75
土地	※1, ※4 2,404	※1, ※4 2,790
建設仮勘定	94	175
有形固定資産合計	6,141	6,179
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	979	545
関係会社株式	336	293
関係会社長期貸付金	55	55
破産更生債権等	—	77
長期前払費用	—	61
繰延税金資産	127	—
その他	38	32
貸倒引当金	△15	△93
投資その他の資産合計	1,521	972
固定資産合計	7,666	7,155
資産合計	34,632	18,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	927	601
買掛金	※3 2,562	665
短期借入金	※1 18,140	※1 6,270
未払金	※3 85	120
未払法人税等	35	—
未払消費税等	—	156
未払費用	342	249
賞与引当金	372	201
預り金	42	35
設備関係支払手形	168	100
その他	16	0
流動負債合計	22,693	8,401
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	65	42
役員退職慰労引当金	50	56
環境安全対策引当金	137	137
再評価に係る繰延税金負債	370	373
固定負債合計	1,624	1,610
負債合計	24,317	10,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金		
資本準備金	2,303	2,303
資本剰余金合計	2,303	2,303
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
固定資産圧縮積立金	1	—
繰越利益剰余金	2,307	103
利益剰余金合計	5,361	3,155
自己株式	△61	△64
株主資本合計	9,990	7,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	△25
土地再評価差額金	460	473
評価・換算差額等合計	324	447
純資産合計	10,315	8,229
負債純資産合計	34,632	18,241

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,607	42,086
売上原価		
製品期首たな卸高	1,956	2,323
当期製品製造原価	※4 47,398	※4 39,368
原材料売上原価	1,944	1,383
合計	51,299	43,076
製品期末たな卸高	2,323	1,422
製品売上原価	48,976	41,653
売上総利益	2,631	433
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	679	663
給料及び手当	289	309
役員報酬	161	149
貸倒引当金繰入額	—	51
その他	426	371
販売費及び一般管理費合計	※4 1,555	※4 1,546
営業利益又は営業損失(△)	1,075	△1,113
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 153	7
その他	55	69
営業外収益合計	209	78
営業外費用		
支払利息	188	174
その他	27	16
営業外費用合計	215	190
経常利益又は経常損失(△)	1,069	△1,224
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 11
貸倒引当金戻入額	11	—
災害保険収入	6	6
補助金収入	23	9
特別利益合計	41	28
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却額	※3 14	※3 16
投資有価証券評価損	—	649
関係会社株式評価損	—	43
災害損失	1	2
特別損失合計	16	711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,094	△1,907
法人税、住民税及び事業税	390	13
法人税等調整額	△1	209
法人税等合計	389	223
当期純利益又は当期純損失 (△)	705	△2,130

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,387	2,387
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52	52
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	1	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,664	2,307
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失(△)	705	△2,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	△12
当期変動額合計	643	△2,203
当期末残高	2,307	103
利益剰余金合計		
前期末残高	4,718	5,361
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失 (△)	705	△2,130
土地再評価差額金の取崩	—	△12
当期変動額合計	643	△2,205
当期末残高	5,361	3,155
自己株式		
前期末残高	△60	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△61	△64
株主資本合計		
前期末残高	9,348	9,990
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失 (△)	705	△2,130
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	—	△12
当期変動額合計	641	△2,208
当期末残高	9,990	7,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△144	109
当期変動額合計	△144	109
当期末残高	△135	△25
土地再評価差額金		
前期末残高	457	460
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	—
当期変動額合計	2	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	460	473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466	324
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	109
当期変動額合計	△141	122
当期末残高	324	447
純資産合計		
前期末残高	9,815	10,315
当期変動額		
剰余金の配当	△62	△62
当期純利益又は当期純損失（△）	705	△2,130
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	109
当期変動額合計	500	△2,085
当期末残高	10,315	8,229

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) たな卸資産 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用しております。
- （会計方針の変更）
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当事業年度から適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,229百万円減少しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物 は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 12～40年  
機械及び装置 7年

（追加情報）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より7年に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金3,740百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table>	建物	338百万円	構築物	3	機械及び装置	72	工具・器具・備品	2	土地	1,204	計	1,621	<p>※1. 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金1,520百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579</td> </tr> </table>	建物	317百万円	構築物	2	機械及び装置	53	工具・器具・備品	1	土地	1,204	計	1,579
建物	338百万円																								
構築物	3																								
機械及び装置	72																								
工具・器具・備品	2																								
土地	1,204																								
計	1,621																								
建物	317百万円																								
構築物	2																								
機械及び装置	53																								
工具・器具・備品	1																								
土地	1,204																								
計	1,579																								
<p>※2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p>	<p>※2. 同 左</p>																								
<p>※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	売掛金	1,692百万円	その他流動資産	1	買掛金	28	未払金	20	<p>※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	売掛金	800百万円	その他流動資産	—	買掛金	—	未払金	—								
売掛金	1,692百万円																								
その他流動資産	1																								
買掛金	28																								
未払金	20																								
売掛金	800百万円																								
その他流動資産	—																								
買掛金	—																								
未払金	—																								
<p>※4. 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布制令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 337百万円</li> </ul>	<p>※4. 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布制令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 345百万円</li> </ul>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社項目 受取配当金 150百万円	※1. _____
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 土地 11 <hr/> 計 11
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 11百万円 その他 3 <hr/> 計 14	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 15 その他 0 <hr/> 計 16
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61 百万円	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 80百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	124,680	1,600	—	126,280
合計	124,680	1,600	—	126,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	126,280	3,610	—	129,890
合計	126,280	3,610	—	129,890

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,610株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	132	71
ソフトウェア償却	9	19
退職給付引当金	26	17
役員退職慰労引当金	20	22
環境安全対策引当金	55	55
未払事業税	4	—
その他有価証券評価差額金	92	10
棚卸資産評価損	—	497
繰越欠損金	—	338
その他	42	56
繰延税金資産小計	383	1,090
評価性引当額	△83	△1,090
繰延税金資産合計	299	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△0	—
繰延税金資産・負債の純額(△負債)	299	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	当事業年度は、当期純損失のため、記載していません。
法定実効税率	40.43	
(調整)		
住民税均等割	0.87	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.18	
その他	△0.06	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.55	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326円44銭	1,058円71銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	90円70銭	△274円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	705	△2,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	705	△2,130
期中平均株式数(株)	7,777,370	7,774,827

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 山崎 仁郎 (現 営業本部副本部長兼名古屋支店支店長)

取締役 井波 栄三郎 (現 シーケー金属株式会社取締役製販管理部部長)

取締役 榊田 和彦 (現 住友軽金属工業株式会社代表取締役社長)

新任取締役候補のうち、榊田和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

#### ② 就任予定日

平成21年6月22日